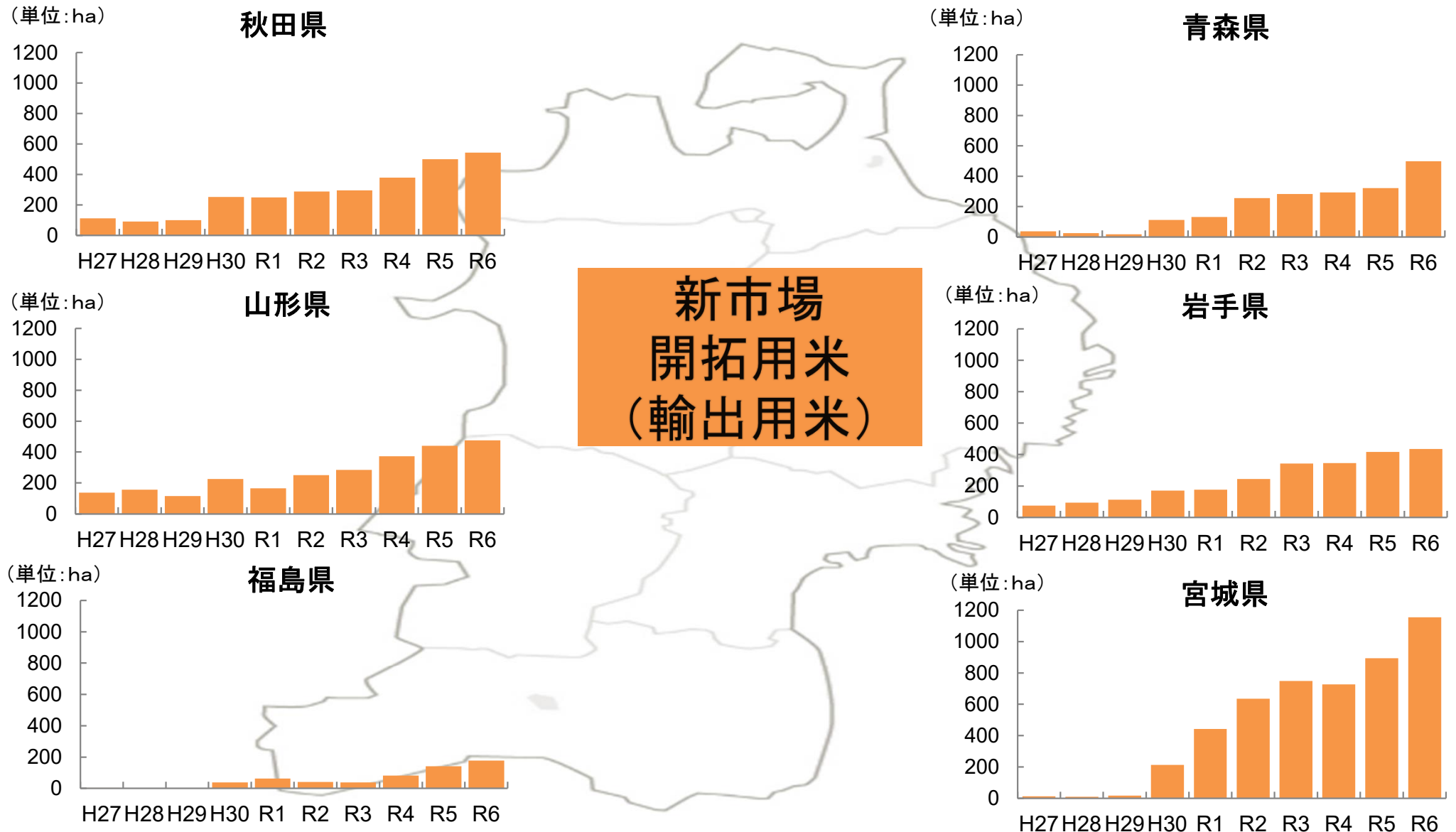


④ 米の輸出

東北各県における新市場開拓用米(輸出用米)の作付状況

- 新市場開拓用米(輸出用米)の取組面積は、生産拡大の取組により大幅に増加。
- 東北管内では宮城県を筆頭に青森県、岩手県、秋田県、山形県で取組面積が大きい。

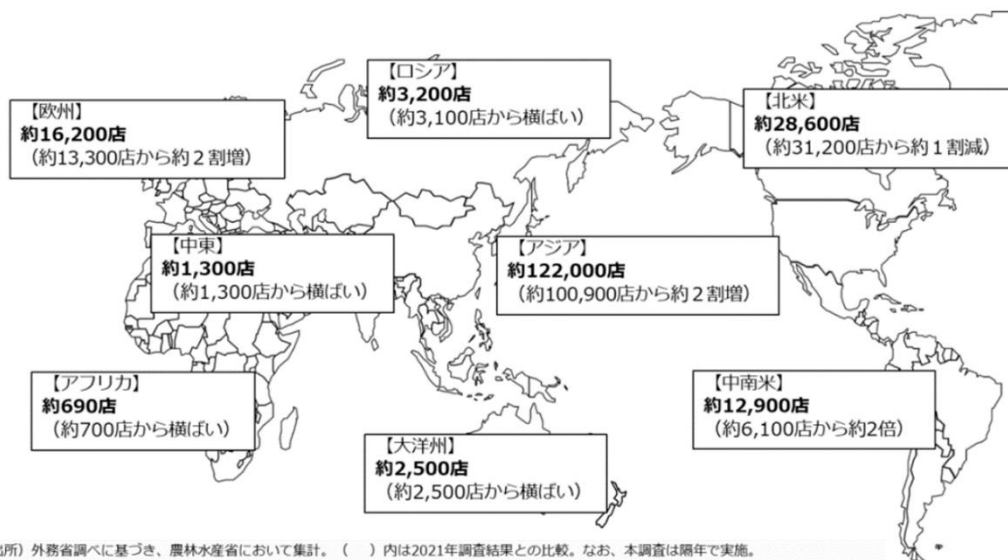


日本食マーケットの広がり

- 海外の日本食レストランの店舗数は増加傾向にあり、アジアの店舗数が最も多い。日本食のマーケットは確実に世界で広がりつつある状況。
- 近年は日系中食・レストランチェーン、小売店の海外進出等を背景に、日本産米の海外需要も年々高まっている。

日本食レストランの広がり

2023年の海外における日本食レストラン
は約18.7万店
(2021年の約15.9万店から約2.8万店増加)



(出所) 外務省調べに基づき、農林水産省において集計。()内は2021年調査結果との比較。なお、本調査は隔年で実施。
農林水産省輸出・国際局 / Export and International Affairs Bureau Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

日系中食・外食チェーンの海外進出



元気寿司 (香港、シンガポール)



スシロー (台湾、シンガポール等)



日系スーパーの中食での日本産米使用例
(香港、シンガポール等)



おむすび権米衛 (株) イワイ
(アメリカ、フランス)

米加工品の輸出実績

○ 日本酒の輸出実績

(単位：億円)



○ 米菓の輸出実績

(単位：億円)



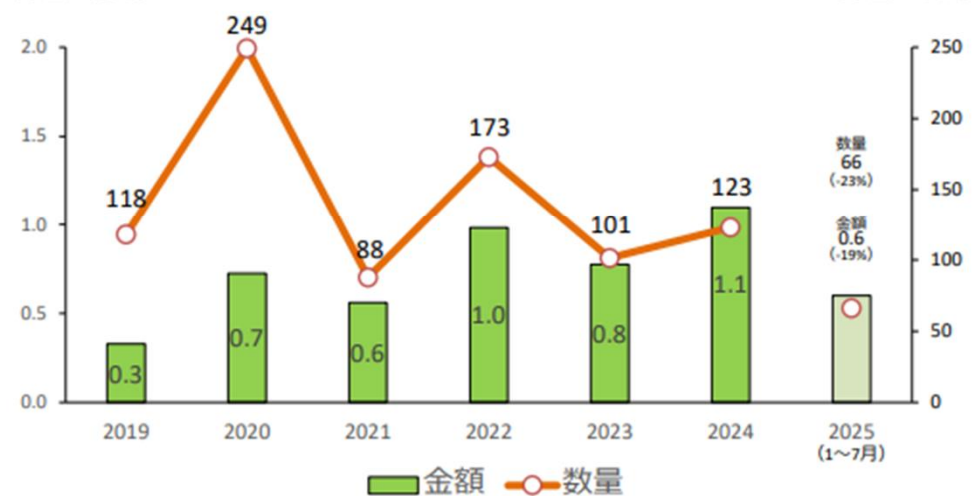
○ パックご飯等の輸出実績

(単位：億円)



○ 米粉及び米粉製品（米粉麺等）の輸出実績

(単位：億円)

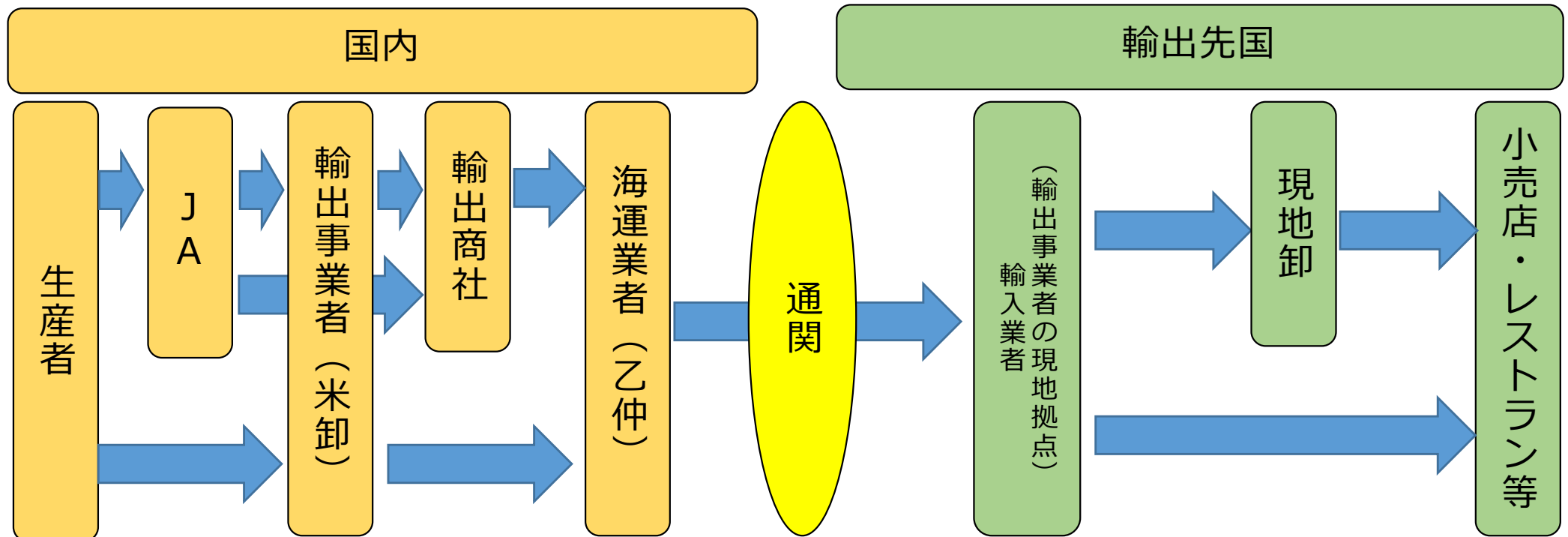


資料：財務省「貿易統計」より

注：米粉麺は2020年より貿易統計にて輸出実績を集計・公表。
括弧書きは対前年同期比を表す。

米の輸出経路について

- 米の輸出においては、輸出事業者（米卸、輸出商社等）が海外需要開拓において主要な役割を担っていることが多い。海外に現地拠点を設置し、現地卸を通さず、自ら販路開拓を図っている事例も見られる。
- 米の輸出量が増加している中、輸出においても今後は大ロット・安定供給が求められることが見込まれ、JAや大規模法人等の産地が果たす役割は重要。
- また、輸出のためには、
 - ① パートナーとなる輸入業者・現地卸と結びつくだけでなく、
 - ② 海外の消費者・実需者（小売店、レストラン等）が求める商品を提供する「マーケットイン」の発想で輸出に取り組むことが重要。



コメ海外市場拡大戦略プロジェクトについて①

《国による支援》

- ・ 戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地（産地）等が連携して実施する取組を後押し
- ・ （新たに）輸出に取り組む事業者・産地に対するマッチング・相談等サポート
- ・ 輸入規制についての情報発信

支援

戦略的輸出基地 （産地）

海外マーケットに対応可能な、質、数量、価格の面で競争力を有する米の生産を推進。



戦略的輸出事業者 （卸、輸出商社、メーカー等）

輸出拡大の目標、当該目標達成のためのターゲット国・地域・市場及び取組方針を掲げ戦略的に海外市場を開拓。



連携

連携

農林水産物・食品
輸出支援プラットフォーム
（在外公館、JETRO海外事務所、
JFOODO海外駐在員）

認定農林水産物・
食品輸出促進団体
（一般社団法人 全日本コメ・
コメ関連食品輸出促進協議会）

産地と輸出事業者が一体となった
マーケットイン型の海外需要開拓

輸出目標の達成に向けた

米・米加工品輸出の飛躍的增加

コメ海外市場拡大戦略プロジェクトについて②

- 現在までに123の戦略的輸出事業者、167の戦略的輸出基地が2025年の輸出目標と目標達成に向けた取組方針を設定。（戦略的輸出事業者による目標数量合計：約17.3万トン(原料米換算)）
- 参加事業者に対して、戦略的輸出事業者が産地と連携して取り組むプロモーション等に対する支援、戦略的輸出事業者と産地のマッチングの推進や海外規制動向のタイムリーな情報発信等の施策を通じて輸出を強力に後押し。

戦略的輸出事業者参加状況（2025年8月1日時点）

123事業者（目標数量合計：17.3万トン※）

○ 主な戦略的輸出事業者（輸出目標上位5事業者を抜粋）

戦略的輸出事業者	輸出目標	重点国・地域
J A全農	コメ：50,000トン パックご飯：200万食	中国、北米、EU、アジア等
(株)神明	コメ：10,500トン パックご飯：100万食 米粉・米粉製品：100トン	中国、アジア、EU等
(株)クボタ	コメ：10,000トン	米国等
全農インターナショナル(株)	コメ：10,000トン パックご飯：100万食	中国、北米、EU、アジア等
木徳神糧(株)	コメ：6,000トン	中国、香港、北米、EU、東南アジア（シンガポール・タイ等）、ブラジル、アジア等

※ 原料米換算。輸出事業者の目標の積み上げであり、重複して計上される場合もある。

戦略的輸出基地（産地）参加状況（2025年8月1日時点）

- (1) 団体・法人 158産地
- (2) 都道府県単位の集荷団体等 8団体（J A全農県本部、経済連）
（(1)以外の産地も含めた取組を推進する都道府県単位の団体等）
- (3) 全国単位の集荷団体等 1団体（J A全農）
（(1)、(2)以外の産地も含めた取組を推進する全国単位の団体等）

○ 東北の主な戦略的輸出基地（令和3年産輸出用米生産実績上位5産地を抜粋）

【団体】

都道府県	戦略的輸出基地
宮城県	J Aみやぎ登米
岩手県	JA岩手ふるさと
青森県	JAごしよつがる
秋田県	JA秋田おぼこ
山形県	JA山形おきたま

【農業法人】

都道府県	戦略的輸出基地
青森県	(株)みちのくクボタ
山形県	(株)庄内こめ工房
宮城県	中津地域「みやぎ米」 輸出拡大プロジェクトチーム
秋田県	農事組合法人 樽見内宮農組合
山形県	F.A.I.N

全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会(全米輸)の概要

- 米・米関連食品の海外需要の開拓・拡大のため、オールジャパンでの輸出を促進する全国団体（一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸））を平成27年8月13日に設立。
- 令和4年12月5日付けで輸出重点品目となっている「**コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品**」の認定品目団体(※)として認定。（※品目団体の認定制度は、輸出促進法に基づき、輸出重点品目ごとに、**生産から販売に至る関係者が連携し輸出の促進を図る法人を、その申請に基づき、所管大臣が認定品目団体として認定するもの。**）

■ 全米輸による海外需要開拓の取組例

資料：農林水産省「米の輸出をめぐる状況について(令和6年8月)」から抜粋

Winter Fancy Food Show 2024への出展（アメリカ）（2024年1月）

アメリカ西海岸最大級の高級食品見本市であるWinter Fancy Food Show 2024に出展（前年の同見本市の来場者数：約13,000人、出展社数：約1,100社・団体）。全米輸ブースをJETROのジャパンパビリオン内及びその隣接ブースに配置することで、現地バイヤーを効果的に誘客。

コメについては、アメリカ向けのほか、カナダやメキシコ向けにも引き合いがあり、また米菓は、現地系バイヤーに焦点を絞った商品開発やPB商品化の提案等が好評を得た。



▲ブースでの商談の様子



▲展示会会場の様子

日本産コメ・コメ加工品輸出ハンドブック（2023年度）

全米輸では、海外におけるコメ・コメ加工品の消費・流通等のマーケット情報や、関税や検疫制度等の規制情報を掲載したハンドブックを作成（第1版 2016年度発刊）。最新の情報を反映させるとともに、新たにサウジアラビア、イスラエル及びメキシコを加え「令和5年度版 日本産コメ・コメ加工品輸出ハンドブック」（対象：19か国・地域）を作成。

作成したハンドブックは、日本産コメ・コメ加工品の輸出に取り組んでいる事業者や、これから取り組む事業者が広く活用できるよう全米輸HPに掲載。



▲ ハンドブック

パックご飯の市場開拓実証事業（2023年度）

台湾・香港・アメリカの日本産米パックご飯販売店及びこれまでパックご飯の取扱がない小売店において、すし酢付きパックご飯として消費者に提案することで、購入意欲に影響があるかを実証。調査においては、「パックご飯で自分好みの寿司を作る」というコンセプトを提示し、コンセプトに対する消費者の受容性や購買意欲を把握。

パックご飯に対する認知度は高いものの、購入経験率は低く、パックご飯を使った日本食メニューの提案をすることで、購買意欲が増加するという結果となった。現地系消費者へのパックご飯の需要拡大に向けて、この結果を今後のプロモーション等に反映できるよう、会員企業にフィードバックを実施。



▲パックご飯に添付したすし酢

新市場開拓推進事業

令和8年度予算概算要求額 2,462百万円（前年度 2,243百万円）

<対策のポイント>

農林水産物・食品の輸出を促進するため、認定品目団体等によるオールジャパンでの輸出力強化、JETRO・JFOODOによる新市場の開拓等に向けた商流構築及び海外消費者向け戦略的プロモーション、日本食・食文化の普及を担う海外人材の育成等の取組を支援します。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔2030年まで〕）
- 食品産業の海外展開による収益額（3兆円〔2030年まで〕）
- インバウンドによる食関連消費額の拡大（4.5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 品目団体輸出力強化支援事業

862百万円（前年度 756百万円）

認定品目団体等がオールジャパンで行う輸出課題の解決や新たな輸出先の開拓等、業界全体の輸出力強化に向けて行う取組を支援します。

2. 戦略的輸出拡大サポート事業

1,417百万円（前年度 1,297百万円）

新市場の開拓に向けた取組を促進するため、

- JETROによる非日系市場、未開拓の有望エリア等の新規商流開拓・構築、輸出事業者への情報提供や伴走支援等の取組を支援します。また、海外において日本産食材を積極的に使用する「日本産食材サポーター店」拡大等の取組を支援します。海外展開を目指す食品企業とその原材料調達元になり得る農林水産漁業者との商談組成を支援します。
- JFOODOによるJETRO等と連携した海外消費者向け戦略的プロモーション等の取組を支援します。輸出拡大とインバウンド消費の好循環を形成するための情報の集約と一元的な発信を担うポータルサイトの充実を図ります。

3. 輸出に取り組む優良事業者表彰事業

8百万円（前年度 8百万円）

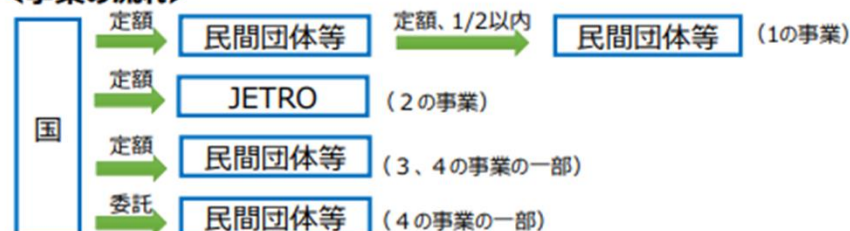
輸出に取り組む優れた事業者の表彰を行い、優良な取組を広く紹介します。

4. 日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業

175百万円（前年度 181百万円）

海外における日本食・食文化の普及を担う外国人料理人の育成並びに日本食・食文化及び日本産食材の魅力発信等の取組を支援します。

<事業の流れ>



[お問い合わせ先]

- (1の事業)
- (2、4の事業)
- (3の事業)

<事業イメージ>

品目団体によるオールジャパンでの輸出力強化



輸出物流の効率化に資する
包材の統一



構造材輸出開始に向けた
スギ・ヒノキ製材の性能検証



錦鯉の品質や価値を示す
生産証明書発行システムの開発

戦略的輸出拡大サポート (JETRO・JFOODO)



海外見本市に設置する
ジャパンパビリオン



現地小売店での日本産品の
店頭プロモーション



外国人料理人への日本料理
研修

日本食・食文化の普及

輸出・国際局輸出企画課

(03-3502-3408)

海外需要開拓G

(03-3502-8058)

輸出支援課

(03-6744-2398)

品目団体輸出力強化支援事業

令和8年度予算概算要求額 862百万円（前年度 756百万円）

<対策のポイント>

認定品目団体等がオールジャパンで行う輸出課題の解決や新たな輸出先の開拓等、業界全体の輸出力強化に向けて行う取組を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

輸出重点品目について、認定品目団体等※が、品目ごとに生産から販売までの業界関係者を取りまとめオールジャパンで行う、輸出力の強化に向けた次の①～⑧までの取組を支援します。

※輸出促進法に基づき認定された団体及び認定に向け取り組む団体

- ① 輸出ターゲット国・地域や新たな輸出先国・地域の開拓に向けた市場調査及び課題解決に向けた実証等
- ② 輸出促進のための規格策定等、事業者の水平連携に向けた体制整備
- ③ 海外におけるジャパンブランドの確立・販路開拓活動
- ④ 輸出との相乗効果を図るための海外展開の促進
- ⑤ 輸出との相乗効果を図るためのインバウンド消費の拡大
- ⑥ 任意のチェックオフ制度導入に向けた体制整備
- ⑦ 品目団体の機能強化のための専門家・コンサル等による支援
- ⑧ ジェトロやJFOODOとの連携強化推進

<事業イメージ>

- ①-例 ・マーケティングを行う現地エージェントを活用したコメ市場の調査
・米国への構造材輸出のためのスギ製材の性能検証
・米国における焼酎・泡盛の規制緩和に向けた活動
- ②-例 ・輸送資材や温度管理、洗浄方法等、相手国等のニーズに対応した規格やマニュアル等の策定
・旬の青果物を活用したスイーツによる外食店での長期間フェアを可能とするリレー出荷のための出荷時期や数量等の調整
・商流構築のために構成員が行う必要な認証取得への支援(1/2以内)
- ③-例 ・錦鯉の品質や価値を証明する電子生産証明書システムの開発
・商談の多様化に向けた真珠のオンライン入札システムの開発
・バイヤー等向け教育セミナーの開催、品目専門見本市への出展等
- ④-例 ・海外現地の市場や規制、手続等に精通する専門家やバイヤー等によるセミナー開催
- ⑤-例 ・味噌蔵ツアー等によるインバウンド客の誘客
・インフルエンサーを招へいし、輸出産地の魅力を情報発信
- ⑥-例 ・任意のチェックオフ導入に向けた諸外国の事例調査や国内関係者を集めた検討会の開催、徴収体制の構築、徴収事務等
- ⑦-例 ・品目団体が行う人材確保のための専門家への相談
・専門人材による会員向け輸出促進セミナー等の開催
- ⑧-例 ・ジェトロやJFOODOとの連携による現地系外食店でのフェアの実施等、新市場開拓に資する取組（①～⑦のいずれにも対応）

製材の性能検証



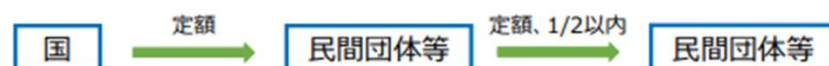
包材の規格化



ジャパンブランドの確立



<事業の流れ>



リレー出荷による
スイーツ店での
長期間フェア



【お問い合わせ先】 輸出・国際局輸出企画課（03-6744-1779）